



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 樽見 伸二 TEL 0466 (55) 5110
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	10,113	16.6	369	△34.0	682	△3.3	396	△1.0
25年12月期	8,673	19.7	559	35.5	705	6.9	400	13.5

(注) 包括利益 26年12月期 396百万円 (△1.0%) 25年12月期 401百万円 (13.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	75.75	—	21.4	10.4	3.7
25年12月期	76.49	—	25.8	13.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	7,642	1,983	26.0	378.49
25年12月期	5,484	1,717	31.3	327.76

(参考) 自己資本 26年12月期 1,983百万円 25年12月期 1,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	804	△1,588	1,201	2,270
25年12月期	541	△911	16	1,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	15.00	—	10.00	25.00	131	32.7	8.4
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	157	39.6	8.5
27年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		42.6	

(注) 25年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

25年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,375	12.5	233	△36.8	658	△3.5	368	△7.1	70.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	5,241,000株	25年12月期	5,241,000株
26年12月期	44株	25年12月期	—株
26年12月期	5,240,963株	25年12月期	5,241,000株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,285	5.9	173	△39.9	176	△35.7	105	△36.5
25年12月期	1,213	7.7	288	8.2	274	11.8	166	19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	20.18	—
25年12月期	31.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,240	1,169	36.1	223.11
25年12月期	1,911	1,194	62.5	227.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感は緩やかな改善を示したものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられました。

保育業界におきましては、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。このため、政府は「子ども・子育て支援新制度」の開始を決定し、待機児童問題を解消するための取組を推し進めております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開園をすすめてまいりました。

当連結会計年度において新たに開園した施設は28施設となりました。セグメント別の内訳は下記の通りです。なお、前連結会計年度において「受託保育事業」において運営していた小規模保育施設については、経営管理方針を一部見直したことにより、当連結会計年度より「公的保育事業」に報告セグメントを変更しています。また、以下の前年比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しています。

(受託保育事業) 合計12施設

・病院内保育施設 合計11施設

- 宮城県 1施設（仙台市青葉区1施設）
- 埼玉県 1施設（北足立郡伊奈町1施設）
- 東京都 3施設（文京区1施設、多摩市1施設、八王子市1施設）
- 千葉県 1施設（東金市1施設）
- 神奈川県 3施設（川崎市麻生区1施設、横浜市保土ヶ谷区1施設、伊勢原市1施設）
- 愛知県 1施設（名古屋市昭和区1施設）
- 大阪府 1施設（貝塚市1施設）
- ・企業内等の保育施設 合計1施設
- 千葉県 1施設（木更津市1施設）

(公的保育事業) 合計16施設

・認可保育園 合計8施設

- 東京都 4施設（練馬区3施設、大田区1施設）
- 神奈川県 4施設（川崎市高津区1施設、横浜市青葉区1施設、横浜市磯子区1施設、藤沢市1施設）

・学童クラブ等 合計4施設

- 東京都 3施設（練馬区2施設、新宿区1施設）
- 神奈川県 1施設（横浜市戸塚区1施設）

・小規模保育施設等 合計4施設

- 宮城県 1施設（仙台市若林区1施設）
- 東京都 2施設（練馬区2施設）
- 愛知県 1施設（名古屋市熱田区1施設）

この結果、当連結会計年度の売上高は10,113,152千円（前期比16.6%増）の増収となりました。しかし、新たに開園した認可保育園の数が増加（当期8施設、前期6施設）したことから開園準備費用が増加し、営業利益は369,406千円（同34.0%減）の減益となりました。なお、開園した認可保育園数が増加したことから設備補助金収入が増加し、経常利益は682,291千円（同3.3%減）、当期純利益は396,977千円（同1.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(受託保育事業)

売上高は3,701,459千円（前期比4.7%増）となりました。セグメント利益は328,187千円（同17.3%減）となりました。

(公的保育事業)

売上高は6,411,693千円（同24.8%増）となりました。セグメント利益は558,332千円（同4.7%減）となりました。

②今後の見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

来期においても都市部を中心に保育サービスに対する需要は高く、新規保育園の設置など、待機児童解消のための取り組みが推し進められることが予想されます。このような環境の中で、当社グループは一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規保育園の開園を推し進める方針です。

最もニーズが高い認可保育園については、当連結会計年度の新規施設数（8施設）を上回る施設数を開園する予定です。認可保育園の新規開園には、建築関連費用や備品類の購入、保育士等の採用活動費といった開園準備費用を要するとともに、開園後の数年間は稼働率が安定しないため、支出が収入を上回ることが見込まれます。また、近年における保育士不足の高まりに伴い、採用活動費が増加することが見込まれます。

このような状況において、売上高は11,375百万円（前期比12.5%増）を見込むものの、開園準備費用等が増加することから、営業利益は233百万円（同36.8%減）を見込んでおります。一方で、新規開園数の増加に伴い設備補助金収入の増加が見込まれることから、経常利益は658百万円（同3.5%減）を見込んでおります。この結果、当期純利益は368百万円（同7.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は7,642,481千円（前期末比2,157,740千円増）となりました。

流動資産につきましては、3,072,652千円（同514,086千円増）となりました。これは、主に現金及び預金が増加したためです。

固定資産につきましては、4,568,925千円（同1,645,201千円増）となりました。これは、主に新規開園した認可保育園等の建物及び構築物が910,913千円、リース資産が317,719千円それぞれ増加したためです。

負債につきましては、流動負債は2,292,248千円（同401,050千円増）となりましたが、これは主に長期借入金の増加により1年内返済予定の長期借入金が225,697千円増加したためです。固定負債は3,366,579千円（同1,490,842千円増）となっておりますが、これは主に認可保育園の開園資金を金融機関から調達したことにより長期借入金が1,162,622千円増加したためです。

純資産につきましては、1,983,653千円（同265,846千円増）となりました。これは、主に当期純利益による利益剰余金の増加が396,977千円生じたためです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ416,920千円増加し、当連結会計年度末の残高は2,270,647千円（同22.5%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は804,838千円（前期比48.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益682,247千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,588,929千円（同74.3%増）となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出1,198,487千円、長期貸付けによる支出221,900千円、敷金及び保証金の差入による支出111,369千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,201,010千円（前年同期は16,605千円の収入）となりました。これは主に認可保育園の新規開園資金のための新規借入により、長期借入れによる収入が2,133,000千円生じたためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（%）	16.5	19.3	28.5	31.3	26.0
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	127.2	179.9	89.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0	1.9	2.6	4.1	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.6	30.8	26.3	18.9	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針としては、配当と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績や設備投資計画の進捗等を見ながら柔軟に対応していく所存であります。

当期におきましては、中間配当として1株当たり15円を実施しました。期末配当は1株当たり15円を予定しております。次期におきましては、1株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、本決算短信発表日（平成27年2月10日）において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に関するリスク

①少子化

当社グループの主要な事業である保育サービスは、0歳から5歳児を主な対象としております。日本における少子化が急速に進行し、市場が著しく縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②景気低迷から有料保育の利用者数が低下するリスク

不況期には共働き夫婦が増加するため、保育需要は増大する傾向にあるのですが、景気の悪化による生活防衛意識の高まりから、有料保育の利用者が低下する可能性があります。

③人材の確保

当社グループが提供する保育サービスには、保育士等の資格保有者の人材が欠かせません。これに対応するため、当社グループでは、採用専門の組織を編成し求人活動を強化すると共に、入社後の研修についても研修専門の組織を作り研修の充実を図っております。

しかし、施設数の増加に人材の確保が追い付かない場合、当社グループの新規開園計画及び業績に影響を与える可能性があります。

④保育現場での事故に関するリスク

当社グループは、保育施設の運営に関しまして、お預かりする児童の安全を第一に考え、万全の配慮をしておりますが、事故の可能性が全くない訳ではありません。また、重大な事故が発生した場合、当局から営業停止の命令を受けたり、多くの児童が退園することも考えられます。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤競争激化により業界内での地位が低下するリスク

現在、待機児童問題の深刻化により、認可保育所の運営主体に株式会社への門戸を開く自治体が増加していることから、公営の保育所や社会福祉法人が運営する保育所以外に株式会社が運営する保育所が増加してきております。そのため、従来よりも新規保育所の獲得に伴う競争激化や既存保育所間での児童の獲得競争激化により、児童の確保が難しくなる可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、受託保育事業においては初期投資が不要なビジネスモデルであることから参入障壁が低く、他社の受託保育事業への参入増加により受託保育料の低価格競争の激化や既存受託保育施設のリプレースのリスクが増加しております。そのため、新規受託件数の減少や、既存施設の利益率が低下し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥食の安全性

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒などの事故防止に努めておりますが、何らかの原因により食の安全性に重大な問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦感染症の流行

当社グループでは、多くの利用者に安全な保育サービスを提供するため、感染症についても厳重に対応しておりますが、新型インフルエンザやノロウイルスなどの感染症が流行した場合、利用者が大きく減少し、保育に直接従事する従業員が多数欠勤し保育所の運営ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報保護

当社グループの保育施設では、数多くの利用者の個人情報を保持しております。これらの個人情報の取扱いには、厳重に管理しておりますが、漏えいするようなことがあった場合、保護者からだけでなく、社会的な信用

を失います。その結果、認可保育園の新規獲得や受託保育事業の新規獲得に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨大規模な災害

当社グループでは、首都圏を中心に関西・中京・北陸・東北に保育施設を有しております。これらの施設が、地震や津波、火災などの被害を受けた場合、利用者や従業員、建物等に被害が及ぶ可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 政策の変更・法的規制に関するリスク

①保育に関する国の方針

平成12年に認可保育園の運営主体に株式会社も認められることになり、当社グループも認可保育園の運営を事業として行っております。今後、国の方針が変わり、株式会社による認可保育園の開園や既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループにおける公的保育事業の拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②認可事業

当社グループの主な許認可は、公的保育事業における保育所の設置に関する許認可であります。公的保育事業において運営している保育所の種類は認可保育園、指定管理や東京都認証保育所等いくつかの種類に分類されますが、いずれの形態の保育所も保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経たうえで許認可が付与されます。現時点において、当社グループの公的保育事業において運営している保育所に許認可取消し事由は発生しておりませんが、今後何らかの原因により行政機関からの許認可が取消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営成績・財政状態に関するリスク

①資金調達

当社グループでは、公的保育事業における保育所の開園時の設備資金等は主に金融機関からの借入により調達しております。そのため、金利の急激な変動や資金調達が計画通りにできなかった場合、新規開園ができなくなるなど当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②固定資産の減損に関するリスク

当社グループの公的保育事業の業績が今後著しく悪化し有形固定資産の減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社の当社及び100%子会社の株式会社サクセスアカデミーにより構成されており、保育事業を営んでおります。

共働きや核家族化などにより子育て環境が大きく変化している中で、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を暖かく育んでいくことが、当社グループの使命と考えております。保育のプロとしての自覚と責任をもって一人ひとり異なる家庭環境や成長度を踏まえながら、柔軟に向き合い、個性を育み、それぞれの成長段階にふさわしい「生きる力」を身につけさせる保育を目指します。

当社グループの保育事業は、2つのセグメントに分かれております。「受託保育事業」と「公的保育事業」であります。「受託保育事業」とは、病院、大学、企業などに勤務されている保護者向けの保育施設の運営を受託する事業です。「公的保育事業」とは、認可保育園(*1)や認証保育所(*2)、学童クラブ(*3)や児童館(*4)、全児童対策事業施設(*5)といった公的な保育施設を運営する事業です。

「受託保育事業」

子育てをしながら働くためには、保育サービスが必要になります。特に、不規則な勤務時間となるような職場環境では、幼稚園や認可保育園だけでは十分な保育をまかなえていたとは言えません。また、都市部では認可保育園などに入園を希望しても、待機児童が多いために入園できない状況もあります。そのような環境にあつて、当事業では、病院や大学、企業などが、従業員等のために開設した保育所の運営を受託しております。設置主体となる病院や大学、企業などから、従業員の福利厚生施設として設置された設備の提供や、運営料の支払いを受けております。一定の設置主体に対しては公的な助成金が支給されます。勤務時間が不規則で、かつ、子育て中の方でも働きやすい環境を整備できるため、特に病院における看護師等の人員の確保に役立っております。

「公的保育事業」

当事業では、認可保育園、認証保育所、学童クラブや児童館、全児童対策事業施設といった公的な保育施設を運営しております。認可保育園については、都道府県知事による認可を受け、自治体が徴収する保育料及び運営補助金を当社グループにおいて収受しております。認証保育所については、東京都から認証を受け、一定の運営補助金等を受けるとともに、当社グループにおいて保育料の徴収を行っております。

以前は、認可保育園の設置主体は原則として市町村・社会福祉法人に限られていました。平成12年3月に待機児童解消に柔軟に対応できるよう規制緩和が行われ、株式会社でも設置主体に認められるようになりました。

当社グループが運営する施設数推移は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度において「受託保育事業」において運営していた小規模保育施設については、経営管理方針を一部見直したことにより、当連結会計年度より「公的保育事業」に報告セグメントを変更しています。以下の施設数推移は、変更後の区分に組み替えた施設数を記載しています。

	受託保育 セグメント	公的保育セグメント				施設数合計
		認可保育園	認証保育所	学童クラブ等	合計	
平成22年12月期末	137	17	5	22	44	181
平成23年12月期末	142	21	5	25	51	193
平成24年12月期末	148	29	5	23	57	205
平成25年12月期末	162	35	5	32	72	234
平成26年12月期末	167	43	5	40	88	255

(*1) 認可保育園

児童福祉法に基づく児童福祉施設であり、国が定めた設置基準を満たし、都道府県知事に認可された施設です。保護者が負担する保育料は自治体が決定し、徴収します。当社グループは、自治体から運営費を収受しません。

(*2) 認証保育所

東京都の独自制度の下、認証を受けた保育園です。認可保育園の基準では地価の高い大都市での保育所設置が困難なため、東京都が独自基準を創設しました。保育料の設定及び徴収は認証保育所が行います。

(*3) 学童クラブ

児童福祉法に基づき、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する事業です。

(*4) 児童館

0歳から18歳までの子どもたちに自由な活動や遊びの場を提供するための地域の拠点となる施設です。保護者を含め、多数の方が利用できる施設です。

(*5)全児童対策事業施設

保育に欠ける小学生を対象に保育を行う学童クラブに対し、全児童を対象にした施設です。この全児童対策事業施設については各自治体で、さまざまな形で運営されています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

我が国におきましては、景気の不透明感により共働き世帯が増加しており、子育て環境を充実させる必要性が高まっております。このような環境の中で、当社グループは保育を必要とする顧客や地域において子育て環境を整備することを通じ、人や地域社会へ広く貢献できるように努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期にわたって持続的な成長を目指しております。このため、売上総利益率、営業利益率を経営指標として重視するとともに、財務面において成長と健全性との両立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

待機児童数が2万人を超過する状況は継続しており、依然として保育サービスの供給が需要に追いついていない状況にあります。さらに、国が中心となって保育事業の拡大を進めていることから、今後の保育に関する市場規模は拡大していくことが予想されます。また、雇用形態の多様化により保育需要も多様化することが予想されます。

このような事業環境の中で当社グループが継続的に成長するためには、既存地域での拡充を図るとともに、未開拓地域への進出を検討してまいります。また、多様化する保育需要に応じた保育サービスの提案などにより、営業の拡充に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの継続的な成長を支えるために、当社グループが考える対処すべき課題は、次のとおりであります。

①営業の拡充

(受託保育事業における営業の拡充)

受託保育事業においては、今後も保育需要の強い首都圏や大阪・名古屋及び震災後の復興需要が旺盛な東北などで需要が見込まれるため、引き続きこれらのエリアを中心に営業の拡充に努めてまいります。さらに、企業向けの事業所内保育、特別養護老人ホームなどの老人福祉施設に勤務する方のための保育施設、市民会館等の施設内託児施設、家庭保育室の運営受託など、これまでの幅広い運営実績を活かし、新規の顧客創出及び市場開拓を目指します。

(公的保育事業における営業の拡充)

公的保育事業においては、待機児童の解消のために、国及び自治体が子ども・子育て支援の充実を企画推進しており、引き続き保育所の増加が見込まれます。

当社グループとしては、保育サービスを必要とする地域において保育所を新設することにより、子育ての環境を整備し、子どもたちの健やかな成長と地域社会の発展を支援してまいります。

②受託保育事業と公的保育事業の連携

公的保育事業においては、現在は首都圏を中心に展開しておりますが、今後は首都圏以外でも市場規模の拡大が見込まれます。このため、将来的には広域エリアでの事業展開が必要となります。

一方で、受託保育事業においては、東北、東京、名古屋、大阪の各重要エリアに支店等を設け、全国エリアでの営業・採用・研修等の事業展開を可能とする体制を構築しております。また、24時間保育の実施や英語教育などの付加価値の高い保育サービスを提供し、多様な保育需要に応じたサービスの提供能力を強化してまいります。

今後の公的保育事業の市場拡大と保育需要の多様化への対応には、受託保育事業における特徴である全国エリアでの展開と保育需要への対応力が重要になると考えております。このため、今後は受託保育事業及び公的保育事業が連携し、営業の拡充に努めてまいります。

③事業効率の向上

企業規模拡大に伴い、スケールメリットを享受するための事業効率の向上が必要となります。

このため当社グループは、戦略的で機動的な経営を実施できる体制を強化する目的で持株会社制を導入しております。事業効率向上とマーケティング戦略やブランド力を強化すると共に、社会環境や事業環境の変化に対応を図ります。

④保育の質の維持向上

当社グループは、平成26年12月末現在255施設の保育施設の運営を通じて、様々なご家庭の子育て支援に貢献しております。保育施設の数はいずれも増やしていく所存ですが、そこで提供する保育の質を維持向上させ、利用者の方々にご満足いただけるよう努めます。

そのためには、当社グループ内外での研修や保育現場での指導により保育士を育成するとともに、多様化するお客様のニーズを分析し、保育の質及び顧客満足度の維持向上に努めてまいります。

⑤人材の確保・育成

当社グループは、数多くの保育施設を運営しており、保育現場における人材の確保・育成は施設数の増加に伴い重要性を増してきております。当社グループでは、採用の専門チームによる人材確保や様々な研修プログラムの開発・実行、人事制度の見直しなど、総合的な取り組みをすすめます。

⑥認可保育園開園用不動産の確保

当社グループが開園する認可保育園は、不動産所有者から土地や建物を賃借いたします。認可していただく自治体の期待に応えられる候補地を短期間で探し出すためには、不動産開発業者や不動産所有者とのネットワークが重要になってまいります。当社グループでは金融機関や不動産開発業者、保険会社等と常に必要な不動産情報が交換できる関係を構築しております。今後も、広いエリアでの不動産情報が必要になりますので、関係強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,727	2,290,647
受取手形及び売掛金	528,004	590,077
原材料及び貯蔵品	5,810	2,940
繰延税金資産	32,898	36,249
その他	118,813	153,425
貸倒引当金	△688	△687
流動資産合計	2,558,565	3,072,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,337,066	3,460,826
減価償却累計額	△613,309	△826,155
建物及び構築物（純額）	1,723,757	2,634,670
リース資産	291,427	640,027
減価償却累計額	△17,022	△47,903
リース資産（純額）	274,404	592,124
建設仮勘定	192,772	260,917
その他	179,823	241,402
減価償却累計額	△112,367	△153,785
その他（純額）	67,456	87,617
有形固定資産合計	2,258,390	3,575,329
無形固定資産		
リース資産	18,317	9,572
その他	26,771	33,000
無形固定資産合計	45,088	42,573
投資その他の資産		
長期貸付金	154,303	337,176
敷金及び保証金	400,754	526,587
その他	65,186	87,258
投資その他の資産合計	620,244	951,022
固定資産合計	2,923,724	4,568,925
繰延資産		
株式交付費	2,451	903
繰延資産合計	2,451	903
資産合計	5,484,741	7,642,481

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	578,320	804,017
リース債務	23,206	36,484
未払金	354,420	399,619
未払法人税等	137,583	165,930
前受金	495,163	515,135
賞与引当金	34,495	41,373
その他	248,009	309,687
流動負債合計	1,891,198	2,292,248
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,438,532	2,601,155
リース債務	271,902	570,794
繰延税金負債	36,197	44,821
資産除去債務	109,104	149,807
固定負債合計	1,875,736	3,366,579
負債合計	3,766,934	5,658,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	921,426	1,187,379
自己株式	—	△79
株主資本合計	1,717,637	1,983,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	143
その他の包括利益累計額合計	169	143
純資産合計	1,717,806	1,983,653
負債純資産合計	5,484,741	7,642,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	8,673,937	10,113,152
売上原価	7,103,085	8,499,017
売上総利益	1,570,851	1,614,134
販売費及び一般管理費	1,011,226	1,244,727
営業利益	559,625	369,406
営業外収益		
受取利息	1,507	3,100
受取配当金	3	3
設備補助金収入	182,347	327,361
その他	12,900	30,891
営業外収益合計	196,759	361,357
営業外費用		
支払利息	27,667	38,343
支払手数料	2,422	3,688
株式公開費用	16,000	4,134
その他	4,651	2,307
営業外費用合計	50,742	48,472
経常利益	705,642	682,291
特別利益		
固定資産売却益	1,363	—
特別利益合計	1,363	—
特別損失		
固定資産除却損	153	43
特別損失合計	153	43
税金等調整前当期純利益	706,851	682,247
法人税、住民税及び事業税	284,703	279,985
法人税等調整額	21,259	5,285
法人税等合計	305,963	285,270
少数株主損益調整前当期純利益	400,888	396,977
当期純利益	400,888	396,977

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	400,888	396,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	△25
その他の包括利益合計	144	△25
包括利益	401,032	396,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401,032	396,951

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	599,153	—	1,395,364	25	25	1,395,389
当期変動額								
当期純利益			400,888		400,888			400,888
剰余金の配当			△78,615		△78,615			△78,615
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						144	144	144
当期変動額合計	—	—	322,273	—	322,273	144	144	322,417
当期末残高	285,771	510,439	921,426	—	1,717,637	169	169	1,717,806

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	921,426	—	1,717,637	169	169	1,717,806
当期変動額								
当期純利益			396,977		396,977			396,977
剰余金の配当			△131,024		△131,024			△131,024
自己株式の取得				△79	△79			△79
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△25	△25	△25
当期変動額合計	—	—	265,952	△79	265,872	△25	△25	265,846
当期末残高	285,771	510,439	1,187,379	△79	1,983,510	143	143	1,983,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	706,851	682,247
減価償却費	216,594	306,808
固定資産売却益	△1,363	—
設備補助金収入	△182,347	△327,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	611	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,459	6,878
受取利息及び受取配当金	△1,510	△3,104
支払利息	27,667	38,343
支払手数料	2,422	3,688
固定資産除却損	153	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,571	△62,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,611	2,869
未払金の増減額 (△は減少)	△12,132	44,113
前受金の増減額 (△は減少)	42,577	19,972
その他	29,906	54,360
小計	754,708	766,787
利息及び配当金の受取額	1,510	3,104
利息の支払額	△28,606	△38,093
法人税等の支払額	△368,956	△254,320
補助金の受取額	182,347	327,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,004	804,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△723,079	△1,198,487
無形固定資産の取得による支出	△9,472	△16,339
長期貸付けによる支出	△90,700	△221,900
敷金及び保証金の差入による支出	△76,236	△111,369
敷金及び保証金の回収による収入	856	1,056
その他	△12,917	△41,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,549	△1,588,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	640,000	2,133,000
長期借入金の返済による支出	△507,913	△744,680
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△17,262	△36,415
自己株式の取得による支出	—	△79
配当金の支払額	△78,218	△130,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,605	1,201,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△353,939	416,920
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,667	1,853,727
現金及び現金同等物の期末残高	1,853,727	2,270,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社サクセスアカデミー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～22年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時から3年にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について変動金利によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「受託保育事業」、「公的保育事業」の2つの報告セグメントとしております。

(1) 受託保育事業 病院内・大学内・企業内における受託保育事業

(2) 公的保育事業 保育所・学童クラブ・児童館の運営

なお、前連結会計年度において「受託保育事業」で運営していた小規模保育施設については、経営管理方針を一部見直したことにより、当連結会計年度より「公的保育事業」に報告セグメントを変更しております。当該変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,535,360	5,138,576	8,673,937	—	8,673,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,535,360	5,138,576	8,673,937	—	8,673,937
セグメント利益	396,814	585,701	982,516	△422,890	559,625
セグメント資産	538,405	4,294,202	4,832,607	652,133	5,484,741
その他の項目					
減価償却費	1,290	190,213	191,504	25,090	216,594
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	535	879,885	880,420	31,136	911,557

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△422,890千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額652,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,701,459	6,411,693	10,113,152	—	10,113,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,701,459	6,411,693	10,113,152	—	10,113,152
セグメント利益	328,187	558,332	886,519	△517,112	369,406
セグメント資産	608,430	6,424,731	7,033,162	609,319	7,642,481
その他の項目					
減価償却費	1,846	277,494	279,341	27,466	306,808
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,686	1,597,918	1,601,604	17,374	1,618,979

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△517,112千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額609,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,503,302千円	公的保育事業

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,790,397千円	公的保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり純資産額	327.76円	378.49円
1株当たり当期純利益金額	76.49円	75.75円

（注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
当期純利益（千円）	400,888	396,977
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	400,888	396,977
期中平均株式数（株）	5,241,000	5,240,963

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。